

令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金
申請チェックリスト

(法人名又は屋号) ナガサキKEN

※申請者は「本人」欄に必ずチェックをお願いします。

申請チェックリスト			※事務局使用欄	
1. 交付申請に必要な書類		本人	一次	二次
①	申請チェックリスト (本状)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金交付申請書 (様式第1号)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	誓約書 (様式第2号)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	県税に関し未納がないことを証明する証明書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	法人税 (個人事業主の場合は所得税)、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する証明書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	営業活動を証する書類 (いずれか)			
⑥-1	直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>		
⑥-2	(貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合) 直近の「確定申告書第一表」の控えの写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦	補助事業に係る見積書の写し (内訳がわかるもの)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要確認	「メーカー・型番・数量」「設計費や工事費、運搬費等の内訳」「金額」等が確認できるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧	導入した省エネ設備の性能等を証明する資料 (いずれか)			
⑧-1	「令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業 (経済産業省資源エネルギー庁)」の (C) 指定設備導入事業に登録されている設備の型番については、補助対象設備一覧の該当型番が掲載されたページの写し	<input checked="" type="checkbox"/>		
⑧-2	導入する省エネ設備の性能等を証明するその他の資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨	施工前の状況がわかる写真及び配置図等	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩	【法人の場合】法人登記簿謄本 (履歴事項全部証明書) の写し 【個人事業主】本人確認書類 (運転免許証の両面等) の写し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪	振込口座の通帳の写し 「通帳のおもて面」と「通帳を開いた1・2ページ」	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要確認	通帳の名義は申請者と同一か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 本申請書類一式の控え (コピー) ※提出は不要		<input checked="" type="checkbox"/>		

いずれかに
チェック

該当するものすべてに
チェック

受付番号 (事務局使用欄)

--	--	--	--

本人確認書類(運転免許書等)記載の住所と一致します

〒850-8570

(申請者)住所: 長崎県長崎市尾上町3-1

法人名又は屋号: ナガサキKEN

代表者役職・氏名: 代表 長崎 太郎

令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金交付申請書

令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金等交付規則(昭和40年長崎県規則第16号)第4条の規定により、申請します。

下部の発行責任者、発行担当者欄の記載により、押印は省略できます

- ・千円未満切り捨て
- ・20~50万円(LPガス設備のみの場合は、10~50万円)
- ・次頁・収支予算書の「本補助金」の額と一致します

記

1. 交付申請金額

金 300,000 円

2. 申請者情報

業種 (日本標準産業分類)	中分類 (番号2桁)	—	業種名	製造業
資本金(万円)	—	申請要領の別表1から、中分類コードと業種名を記入してください		
電話番号	個人事業主の場合、資本金は記載不要です「- (ハイフン)」を記入してください	1	F A X	095-895-0000
電子メール	sangyou_rodou@pref.nagasaki.lg.jp			

振込先	金融機関名	〇〇銀行	電子メールがある場合、アドレスを記載してください。(ない場合は、「- (ハイフン)」を記載してください。)
※フリガナは、通帳の見開きページに印字されているフリガナを記載	預金種類	<input checked="" type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 当座	
	口座番号	0123456	
例: 株式会社長崎県 ⇒ カ)ナガサキケン	(フリガナ※)	ナガサキ 知ウ	
	口座名義	長崎 太郎	

- ※ 振込口座の通帳の写し(「通帳のおもて面」と「通帳の裏面」)を添付してください。
- ※ 県からの交付決定後、発注等事業を実施され、完了後、振込口座に振り込む「精算払」となりますのでご注意ください。

- ・担当者は、発行責任者と同じ人でも構いません
その場合、担当者欄は「同上」の記載で構いません
- ・上部の申請者欄に押印された場合は、記載省略できます
- ※電話に出れない時間帯がある場合は、その時間帯を申請書空白箇所に記載してください。

発行責任者及び担当者			
発行責任者:	長崎 太郎	連絡先:	095-895-1111
発行担当者:	長崎 次郎	連絡先:	095-895-1111

※ 発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、発行担当者は、本申請に関する事務を担当するものとしてください。

受付番号(事務局使用欄)

3. 事業計画書

申請者においては、原油価格や物価の高騰によりコスト高となっていることから、以下の事業内容を実施し、コスト低減を図るため事業計画書を提出します。

①事業内容等

製品名・型番	設備購入①	設備購入②	設備購入③
エネルギー種類	LPガス (補助率3/4)	LPガス以外(補助率2/3)	
設備区分	高性能ボイラ	冷凍冷蔵設備	
種別	蒸気ボイラ	電気冷蔵庫	
メーカー名	(株)××工業	(株)〇〇	
型番	GHP-1200-22	NS42000	
設置台数	1	1	
設置場所等	長崎店(長崎市尾上町3-1)	佐世保店(佐世保市木場田町3-25)	
税 抜 金 額 (円)	設 備 費	150,000	100,000
	設 計 費	10,000	0
	工 事 費	100,000	58,000
	合 計	260,000	158,000

エネルギー種類は、「LPガス(3/4)」か「LPガス以外(補助率2/3)」のどちらかを記載します

設備区分、種別は、申請要領P3の「(2)対象設備」から該当するものを記載します

メーカー名、型番、設置台数は、見積書に記載してあるものと一致します

	対象経費	補助金額	
LP	LPガス設備の合計額 260,000	3/4 → 195,000	補助金額合計 (千円未満切り捨て) 300,000
LPガス	LPガス以外の設備の合計額 158,000	2/3 → 105,333	

②収支予算書

収入の部	金額	支出の部	金額
本補助金	300,000	設備購入費	250,000
借入金	0	設 計 費	10,000
自己資金	269,800	工 事 費	158,000
その他	0	その他(既存設備の撤去費・処分費等)	100,000
		消費 税 等	51,800
合 計	569,800	合 計	569,800

補助金額は前頁の「交付申請金額」と一致します

金額は見積書の記載と一致します

「収入の部」と「支出の部」の合計金額は一致します (事務局使用欄)

--	--	--	--

様式第2号（第7条関係）

誓 約 書

令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部、市町等に照会することについて承諾します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 申請要件を全て満たしています。
- 令和4年度に、長崎県省エネルギー等設備導入経営改善支援事業費補助金及び省エネルギー等設備導入緊急支援事業費補助金（総称して「長崎県省エネルギー等設備導入補助金」といいます。）又は長崎県小規模省エネルギー等設備導入支援事業費補助金の交付を受けていません。
- 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 本事業において取得した財産の処分等について、令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金実施要綱第20条に従うことを承諾します。
- 本事業で補助対象としている経費については、国その他の補助事業の対象にしていません。
- 長崎県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの
- 補助事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。
- 暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。

県では、チェック漏れがないか確認してください びぎ、行政事務全般 交付申請書（様式第1号）の日付と同日か、それより前の日付となります 者に
暴力団等で します。

長崎県知事 様

令和5年7月5日

法人名又は屋号： ナガサキKEN

代表者役職・氏名： 代表 長崎 太郎

発行責任者及び担当者			
発行責任者：	長崎 太郎	連絡先：	095-895-1111
発行担当者：	長崎 次郎	連絡先：	095-895-1111

下部の発行責任者、発行担当者欄の記載により、押印は省略できます

※ 発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、発行担当者は、本申請に関する事務を担当するものとしてください。

受付番号（事務局使用欄）

--	--	--	--

④県税に関し未納がないことを証明する証明書の写し

納税証明書※未納がない証明

長崎市尾上町3番1号
長崎 太郎

県税

県税について、未納はありません

申請日より前6ヵ月以降に発行された
証明書が必要です

令和5年7月5日

◎ 納税証明書（未納がない証明）は、各振興局税務部（税務課）で交付しています

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/zeikin/nouzeishoumei/>



◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けている場合は、猶予を受けていることが分かる書類を添付してください

⑤法人税（個人事業主の場合は所得税）、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する証明書（個人：納税証明書「その3の2」）の写し又は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けていることが分かる書類

納税証明書※未納がない証明
(その3の2)

長崎市尾上町3番1号
長崎 太郎

国税

- 1 所得税について未納税額はありません
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額は
ありません

消費税に課税がない免税事業者であっても消費税の証明が必要です

申請日より前6ヵ月以降に発行された証明書が必要です

令和5年7月5日

◎ 税務署で交付を受けることができます

【国税庁】

<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>



◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けている場合は、猶予を受けていることが分かる書類を添付してください

⑥-1 直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の写し
【貸借対照表】

貸借対照表

(令和5年5月31日)

長崎市尾上町3番1号

長崎 太郎

直近年度分を添付します

資産	負債
	純資産

◎ 貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合は、直近の法人税の確定申告書第一表の控えの写しを提出してください

⑥-1 直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の写し
【損益計算書】

損益計算書

(令和5年5月31日)

長崎市尾上町3番1号
長崎 太郎

直近年度分を添付します

科目	当期	前期	差額

◎ 貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合は、直近の法人税の確定申告書第一表の控えの写しを提出してください

⑦補助事業に係る見積書の写し（内訳がわかるもの）

見積書

令和5年7月10日

【発行者】

長崎市〇〇・・・
〇〇設備(株) 代表取締役 △△ △△

【お客様】

長崎市尾上町3番1号
ながさきKEN
代表 長崎 太郎

見積書は、申請時点で有効なもの
(見積有効期限が申請日を含んでいる
状態)である必要があります。

交付申請書内、「3.事業計画書
②収支予算」の合計と同額

総額：577,500円

エアコン1台	450,000円
メーカー名：〇〇△△	
型式：A A B B C C D D 1 2 3 4	
設計費	25,000円
工事費	30,000円
撤去費	20,000円
小計	525,000円
消費税	52,500円
合計	577,500円

交付申請書内「3.事業計画書
②収支予算 イ支出の部」に記載した
・メーカー名
・型番
・設置台数
と一致します

- ◎ 見積書は、申請時点で有効なものである必要があります。
- ◎ 「設備購入費（設備本体額）」、「設計費」、「工事費」などの内訳がわかるように記載されている必要があります。あわせて、設備については、メーカー名、型番、数量等が記載されている必要があります
- ◎ 値引き後の金額（内訳含む）で作成されている必要があります。合計額からの値引き（出精値引き、端数值引きなど）の項目を計上しないよう見積依頼してください

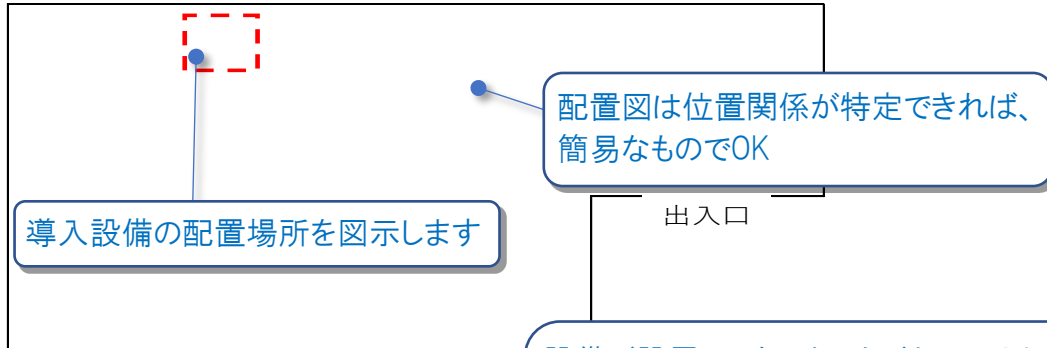
⑨施工前の状況がわかる写真、配置図等 【参考例】

《設置場所》

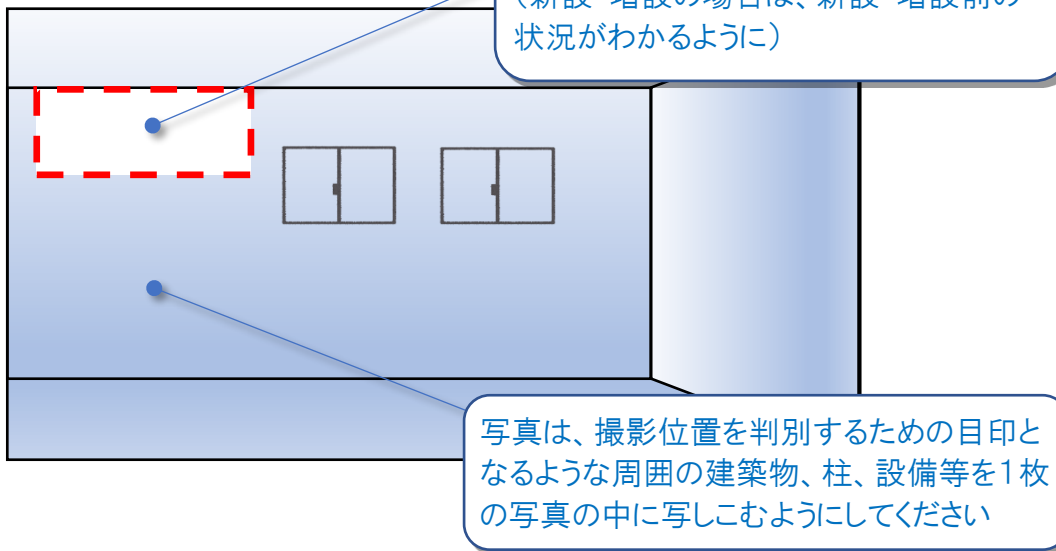
長崎店（長崎市尾上町3番1号）

・設備を導入する店舗が複数の場合は、**全ての店舗の写真及び配置図が必要**です

《配置図》



《現況写真》



⑩本人確認書類（運転免許証の両面 等）の写し

<p>運転免許証</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>【例：運転免許証】</p> 
<p>運転免許証(裏面)</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

- ◎ 「運転免許証」の場合は、表と裏の面両をコピーしてください。裏面の臓器提供意思表示欄は、黒塗り等により確認できないようにして添付してください
- ◎ 「マイナンバーカード」の場合は、表面のみコピーし「臓器提供意思表示欄」の部分を黒塗り等により確認できないようにして添付してください。「マイナンバー（個人番号）」の記載がある裏面は添付しないでください。
- ◎ 氏名・生年月日・住所等、本人確認に必要な情報や、書類の真贋判定に関わる部分は隠さないようご注意ください。

⑭振込口座の通帳の写し（表紙及び1・2ページの見開き）

《1.通帳の表紙》

預金通帳
(普通) 1234567
長崎 太郎 様
〇〇銀行

《2.通帳の見開き1,2ページ目》

総合口座
おなまえ
ナガサキ タロウ サマ
<input type="text"/>
株式会社〇〇銀行
口座店名 △△支店

- ◎ 1、2の両方を添付する必要があります
- ◎ ネット銀行等の場合は、口座情報が記載されているwebページの写しを添付してください。